

No.	(1)								(2)	(3)	
	①住民理解の促進	②環境参加の促進	③むき緩やか	④負担軽減	⑤携り推進	⑥連多様な主体との連携	⑦運営や活動の推進	⑧自治協議会の強化	自治協議会や自治会・町内会に対する支援について (中間報告4ページ) 検討されている項目のうち、特に必要だと思う項目に○ (○はいくつでも可)	地域コミュニティの価値 (大切さ) の共有 (中間報告3ページ下段) において 検討されている3つの項目 (情報発信・共有のための場づくり・条例などによる位置づけ) に関する意見	その他全体を通じての意見
484	○							○	具体的な項目が示されていないので、イメージができませんでした。	若い世代は、仕事や育児で多忙な社会構造になっており引退して時間にゆとりある世代が地域の事をとりまとめるということは、必至であると考えます。社会における年齢構成においても圧倒的に若い世代が少ないということもあります。災害の警報による避難では、案外、若い世代の方も自主避難に来られたそうです。住民の不安を解消する活動に若い世代も興味があるのではないのでしょうか。	
485		○									
486	○	○	○	○					市の考えるコミュニティが、どの位の市民に伝わっているのか心配です。あまりにも理想と現実のギャップが…。	当自治会が発足して39年。設立当時の世帯の構成は、ほぼ両親と子供での家庭でした。現在は、65才以上の夫婦のみ、単身の高齢者、母子家庭の占める割合が大きく、団地の自治会役員の選出にも苦勞します。どうしても協議会への参加が多い部会には、なかなか苦戦します。部会の大きなくくりをして、活動のやり方、参加方法に選択の余地があるといいなと思います。	
487			○	○				○	「共有のための場づくり」は特に大事だと感じられます。コロナ禍の中でイベント等が中止されコミュニティが取りづらくなっている中、地域活動の担い手がますます固定化しています。様々な人々と協力する事で知恵と力が生まれて地域のあり方が見えて来ると思います。	これからも、推進検討委員会の中で福岡市の特徴をいかしたまちづくりを考えて頂き、各校区へと力を貸して頂きたい。福岡市民が安心して住みたい町づくりを一人一人が考えていけたら良いと思います。	
488		○	○	○					地域に長く住んでいる方々は、繋がりがありますか。転入してきた方々は？ 高齢の役員が取りしまっている。		
489	○		○							住民1人1人の意見はもちろん大事で大切だと思っています。しかし、その1人の意見に町内・校区・地域・行政…などが振り回される事があります。たった1人。まずは、その意見が皆の意見としての1人の意見なのか？ そもそも真実なのか？をしっかりと見極めて欲しいです。	
490	○	○		○				○	○	◎自治会長として負担になっている事 1. 民生委員の選任 ◎自治協議会代表として負担になっている事 1. 公民館長の選任 (特に新任の選出) 2. スポーツ推進委員の選出 (公民館とともに) →市 (行政) の出先機関のように思われるのに…責任は重たい。	

491	○	○	○								高齢化が進む中、中間住民は、働き盛り なかなか協力的には、至らない。 毎年同じようなメンバーで頑張っていくしかないのが現状です。		
492			○	○	○							・単身世帯（特に高齢者）の場合、病気等で急な入院等での自治会での対応は難しい。（郵便受けの処理や家の周りの対応等） ※専門知識を持った団体による対応が必要な程高齢化と単身者と核家族化が進んで居ると思われます。	
493											地域コミュニティづくりの情報発信にはスマホ、パソコンなどが不可欠と思われ ますが、SNS等に不慣れな人の為にスマホ教室を開催して広く多くの人と共有でき たらいいと思います。	○○校区では、12町内で運営していますが、自治協議会に3町の未加入町内会が有りますので、自治協議会主催の運 動会などの行事に参加できない住民もいて不公平が生じています。 校区全体の人が足並みを揃えるには、全ての町内が自治協に加入することが望ましいと思います。	
494		○		○						○	①情報発信については市政だよりのみならずTV・ラジオなどのCM枠でもよいので 啓発キャンペーンの実施を検討いただきたい。 ②共有のための場づくりについては、どのような条例がつけられるのか具体例を 示していただきたい。	当自治会は他地域と比較しても高齢者率が高く、今後も益々、少子高齢化が進んでいくものと予測されます。特 に高齢化に伴う災害時の要支援者の増加、支援者を支援する人も高齢化傾向にあり自治会内での共助では負担が大 きく、支援者の支援サポートを公助に頼らざるを得ません。災害時の支援体制についても課題として取り上げてい たきたいです。 また、30～50代の層は仕事を理由に役員や組長を断るケースが多いことから、仕事をしながらでも自治会運営に 参加できる支援、例えば、「自治会運営に関する休暇は有給扱いとする。」などの労働基準法に関する条例があっ てもよいかもしれません。	
495	○	○	○	○	○						漠然とした意見になりますが、時代の変化に対応するには、時間がかかる。底辺 の底上げに、特に子供（小学生以下）を対象にした、参加活動である。サッカー 等の試合など子供と選手が入場する。将来のファン作りです。地域コミュニティ に対するファン作りです。魅力を創ることです。	自治会活動は多種・多量の活動に於いて、消化不良を起こし、下痢になっている。活動の質の低下を来たしてい る。義務的な自治活動にて、楽しくない。「役員をやめたいのにやめれない。」（一度市の役職の方、自治会役員 を経験してみても）自治会活動は、区、市、役所の下請けみたいなもの、さすれば、自治会も下請けを作るべき。 今後の活動の提案として無償ボランティアから有償ボランティアの活用、本格的に考えては、もう一点は情報管理 の件です。高齢者対策にて個人情報保護法です。活動の手カセ、アシカセになり、活動の障害となります。明確な 対応を示して欲しい。（触らぬ神に祟りなし）積極的にはなれない。	
496	○	○	○	○						○	○	・ある程度、条例等のシバリがないと 現状（高齢者、固定化された方）以外の参加増はキビシイ	・委員会への希望 どこかの総理や大臣のような、上ツツラだけのきれい事（中身の無い）の提言ではなく、 翌日からでの即動ける具体的な提言をお願いします。 ・ボランティアではなく、いくばくかの手当支給を 喜んでボランティアをする方は減っています。 自分の時間をさいての活動に対しては、手当支給をする。
497	○	○										町内会参加加入をお願いに行くと市役所では加入は任意ですと言われるので入り ませんと言われるとどうしようもない。 町内会加入促進と反対のことを言われるのが理解出来ない。	

前提として、地域コミュニティの価値（大切さ）が、①命を守る、②暮らしを豊かにする、③地域を創る、の三段階に分類される、とされています（中間報告2ページ上段）が、この段階順に違和感を感じます。地域コミュニティが、まさに「コミュニティ＝共同体・地域社会」であること（「地域コミュニティ」が自主防災組織や交通安全・防犯組織など自治協配下の一部の組織を指すのではなく、自治協や自治会・町内会などのほか、地域の課題解決や交流を行なっている組織を包括的に総称していること）を踏まえると、日常→非常時という段階順であるべきで、具体的には

- ①（日常的なコミュニケーションの醸成により）暮らしを豊かにする
 - ②（日常的なコミュニケーションの確立を前提に、地域の課題の解決や将来展望に対する共通認識が醸成されることを踏まえて）地域を創る
 - ③（①→②が達成されることによって、結果的に）命を守る
- となるべきと考えます。

「命を守る」が筆頭に来ているのは、近年の災害の多発により言われ出した「自助→共助→公助」ともあいまって、危機感を人質に取られている（安心安全のために地域コミュニティを維持せよ、と言われている）ように感じられます。「いざという時の安心感、顔の見える関係だからこそ得られるもの」との記述があり、一見「その通りだ」と思ってしまうのですが、これの裏を返すと「自らの所属する地域コミュニティ以外の場所で災害に遭った場合、安心が得られない」という状況でよいのか？との疑問がわいてきます。もちろん、そんなことはあるべきではなく、最低限の安心安全は、行政による備えとして、あるいはしくみとして備えられるべきで、その上で「地域コミュニティによって顔の見える関係が確立され、また安全安心が向上する地域創りが行なわれていれば『なお安心』だ」というサブプリメンタル（補完的）な位置付けであるべきと考えます。

上記を踏まえた上で、現在検討されている地域コミュニティの価値（大切さの共有手段として検討されている3つの項目については、以下のように考えます。

・情報発信：

（地域コミュニティの価値が日常→非常時という段階順に位置づけられる前提であれば）大いに実施・支援すべきと考えます。地域コミュニティへの参加（イベント等への参加、組織の役員等としての参加）が少ない、あるいは特定の方のみとなっている実情の理由の一つには、地域コミュニティの存在・活動・価値の情報発信・周知が行き届いていないということが挙げられます。（他の理由は(3)で後述します）

・条例などによる位置づけ：

自治会・町内会組織が任意組織であり、制度上明確な位置付けがないことで加入や会費支払への疑問があがるような状況が発生していることを踏まえると、地域コミュニティ組織に対して、（現在存在している「自治協議会に関する要綱」や「自治協議会共創補助金交付要綱」から、さらに一步推し進めて）条例などによる位置づけを行なうことは、一定の効果が見込めると考えます。ただし、その位置づけの内容については、地域コミュニティ組織に対する負担増とならないように留意する必要があると考えております。（詳しくは(3)で後述します）

・共有のための場づくり：

ここでいう「場」が具体的にどういったものであるかがイメージできず、判断ができません。イベント的なものを想定しているのか、新たな地域コミュニティ組織なのか、市民センター的な箱もの（施設）なのか、スタートアップカフェのような物理的な場所＋支援組織体なのか、コミュニティ組織と市民をマッチングするマッチングWebサイトのようなものなのか…いずれにせよ、「場づくり」や「場の維持運営」が、地域コミュニティ組織に対する負担増とならないように留意する必要があると考えております。（詳しくは(3)で後述します）

実際のところ、地域コミュニティ組織にとっての最大の課題は、市や他の公的組織、地域コミュニティ組織の上位団体などからの依頼事項に対する負担感の大きさであると考えております。

一人一花運動を例に取れば、市や区から一人一花運動のための予算が降ってきて、実際の苗植えなどの作業は地域コミュニティ組織に振られる状況となっており、そのための作業要員は自治協配下団体やPTAなどに動員依頼される状況が発生しております。

上記のような地域コミュニティ組織の諸活動に関する作業要員が完全なボランティアベースでの募集（自発的な参加者）でまかなえるのであれば良いのですが、そうでない場合は自治協配下各団体などがなかば強制的に要員の供出・動員をすることとなり、それが「負担感」に直結し、ひいては、かえって地域コミュニティへの参加を遠ざける・阻害する要因となっています。

（「一度〇〇の活動に参加したら、次からも参加要請が来て逃げられなくなる」「人数が足りないからとくじ引きになり、仕事を休んででも参加するよう言われた」などが多々発生しています。）

特に、一定の体力が必要な活動や、大人数が必要な活動については、（地域コミュニティ組織の高齢化もあり）PTAや子ども会育成会など、小中学校の児童生徒を子に持つ保護者層をかかえる組織からの動員があてにされることが多いのですが、その世代は近年共働き世帯やシングル世帯の割合の増加などで、平日昼間の活動参加が可能な方が少なく、またPTAや子ども会育成会自身が「入会や活動の任意性」を問われる状況や報道が近年多くなっていることもあり、ますます「負担感」が強まる状況となっています。

別の観点として（そして最終的には上記と同じ観点につながるものとして）活動の負担感という面からは、自治協組織のあり方についても検討が必要と考えております。現在存在している「自治協議会共創補助金交付要綱」では、自治協議会への「共創補助金」交付の条件として、以下の事業を「必ず（中略）全てを実施しなければならない」と定めています。

- (1) 安全・安心に関する次に掲げる事業
 - イ 交通安全に関する事業
 - ロ 防災に関する事業
 - ハ 防犯に関する事業
- (2) 子どもに関する次に掲げる事業
 - イ 子どもの健全育成・非行防止に関する事業
- (3) 環境に関する次に掲げる事業
 - イ 環境美化に関する事業
 - ロ ごみ減量・リサイクル推進に関する事業
- (4) 健康に関する次に掲げる事業
 - イ 健康づくりに関する事業
 - ロ 集団献血に関する事業
- (5) スポーツに関する次に掲げる事業
 - イ スポーツ・レクリエーションに関する事業
- (6) 男女共同参画に関する事業

しかし、本来であれば、各地域の状況や実情に合わせて、これらの活動は取捨選択されうるべきものと考えられます。ところが、上記事業が「必ず全てを実施しなければならない」（実施しなければ共創補助金は出ない）と位置づけられたことにより、活動のスリム化を図ることが困難となり、また本来であれば行政自らが実施・実行すべき上記の事業や関連業務・作業について、結局は「行政の下請け」として降ろすための受け皿となってしまっています。これが地域コミュニティ活動への「負担感」を生んでおり、悪循環につながっています。

そのため、地域コミュニティに関して条例などによる位置づけを行なう際には、地域コミュニティ組織に対する負担増とならないように留意し、また自治協などが自主性と地域の実情等に基づいて柔軟に活動の構築・見直しを図れるものとするよう考慮いただきたいと考えております。

499	○	○	○	○						情報発信については、高齢者・若い人達にも理解してもらうためわかりやすい具体的言葉での情報発信が必要（役所言葉ではダメ）	・住民同士の繋がりである、行事等への参加意識が全体的に薄れている ・地域活動への参加者が役職等に固定化しがちであり、地域コミュニティについて、年配者から若い人達含め、自由に思った事がいえる機会をつくり、お互い地域コミュニティについて理解する場が必要と思う
500			○	○					○	私達の自治会では、市街化調整区域での区域指定に取り組んでおり、2町内が済んで残りの町内会への取り組みを早急に行ない、町内会が希望する方向で支援をしていただきたい。	私達の自治協議会で人口も少なく、役員になる人も少ない為、役員さがしに苦労している。それなのに行政側（市）はいろいろな要請を持って来るので役員1人にかかる負担が大きく苦労している。特に町内会長をしながら、自治協議会の3役は仕事が多すぎて、困っている。行政（市）は各課がいろいろな案件を持って来るが自治協議会側は同じ役員で対応しなければならず大変苦労している。
501	○	○							○		
502	○	○	○						○		
503											<p>■意見（要望） 自治協議会や自治会の活動状況と課題の共有、グッドプラクティスの共有</p> <p>■課題（悩み）：自治会役員を経験して （1）自助・共助・公助と言われる中で共助にあたる自治会はどこまでの活動が求められるのか？ （2）自治会の今の形の活動があるべき姿か？ （他自治会の活動が見えないので自ら比較、評価が難しい）</p> <p>■対策（案） （1）活動毎に自助・共助・公助の基本的な考え方を整理 （個人、自治会、市の役割分担、自治会に求められるものを整理） （2）自己分析/評価ができるようなデータ（予算や自治会活動の実態）、課題の共有 グッドプラクティス（参考となるような取り組み事例）の共有 自治会活動の現場を知った専門家からのアドバイス（コンサル）</p> <p>■背景 以前から清掃活動等の自治会イベントには参加してきたが、活動の実態についてはほとんど関心がなかった。退職を機に昨年度青少年育成委員、今年度副会長を経験し、上記のようなことを考えるに至った。具体的には、 （1）青少年育成委員会で青少年向けイベントを検討することになり、以下を提案 ・○○の出張科学実験教室（○○子供会で実績有） ・小学校の体育館を借りて休日に実施（希望者のみ） ・地元の中学高校大学等のクラブ/サークルにも協力依頼（交流の場になる） 結果、予算不足（数万円しかない）、パワーも不足（経験もなし）、断念 ○出張科学実験のイベントは小学校等でも実施された実績があり、そもそもこういうイベントはどこが（誰が）考えるべきものなのか？（自治協議会？市？） ○自治協議会で実施するとしたら、あまりにも予算が少ない ○モデルケースがあれば参考になる ○他の組織（学校等）とのつながりをどう作るか ○委員のほとんどは毎年入れ替わり、ゼロから何かを始めるのはハードルが高い ○アドバイスがもらえれば、協力があれば、自分たちでチャレンジできるかも （2）自治会での防災への取り組みについて考える機会があった。マンション理事会にも防災担当がおり訓練は実施している。自主防災会もある（活動実態は？） ○自治会には全世帯が加入している訳ではないが防災は全世帯が対象 ○共助（自治会）の前に自助（備え、避難、自分で守る）が重要であり、公助（市の支援）も必要、自治会でどういう（どこまで）取り組みが必要か ○自助の大切さを理解してもらえるようなポスターを市に用意してもらいたい ○他の自治会は防災に関してどういう取り組みを行っているのか 個人的には、自助の上に共助としては自主防災会を中心にハード面は理事会、ソフト面は自治会と考える。 （3）シニアクラブ（老人クラブ）と高齢者見守りについて話す機会があった。 この問題についても自分なりに調べてみたが、自治会（共助）で対応するのは難しいと考えている。 ○自治会には全世帯が加入している訳ではない ○高齢者＝見守り対象という訳ではなく、個人のプライバシーの問題もある ○民生委員等の公的な制度もある ○今後ますます高齢者が増えていくことが確実であり、例えば電気の使用状況等のITを利用するような仕組みが必須になってくると考える ○昔からの顔の見える付き合いのある町内会ではない自治会には負担が大きい ○他の自治会が高齢者見守りについてどういう取り組みを行っているのか 個人的には、この問題は自助→公助→共助の順ではないかと考える。 以上</p>

516										○	企業の参加には、メリットがないと広がらない気がしました。（協力的な企業には、市の媒体を通じて広告できるなど）	市と自治会と大学の連携が深まればいいと思いました。例えば、大学生が自治会の活動に参加すれば単位を認定する仕組みです。青年が地域の現場に入ることができれば、具体的に地域の問題点を把握でき、地域の未来を世代を超えて創出できるのではないかと思います。
517												<p>(自治会と自治協議会、行政との関係について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会、自治会が行政の下請けになっている。 ・自治協議会制度を創設したときの精神がなくなっている。自治協議会は校区のまちづくりを検討する場であり、町内会の運営に口出しできないはずだが、上意下達になっている。 ・自治会の実態として、自分のまちをこうしていこうと考えるような状況にはなっていない。会長からの報告だけで、PTAや交番、行政からの多くの配布物を持たされる。 ・回覧板についても、コロナ禍にあって命に係わるため、ポスティングできるようにするように言った。ただでさえマンションでは回覧しにくい。 ・町内会長が、まちのことを考える状況になっていない。月1回の会議でも報告ばかりである。 <p>(隣組の活性化について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会を主体としたまちづくりがされているが、隣組が一番のコミュニティである。町内会になると顔も知らない人がいるが、隣組は皆顔を知っている。隣組単位が現実的である。 ・敬老会の祝金も隣組が配っている。情報を隣組から町内会に上げてと言われるが、隣組が何でもしているのに、なぜそうしないといけないのか。 ・どこを活性化させたらよいかというと町内会ではなく、隣組と思っている。隣組が活発になれば良いまちななる。 <p>(地域支援のあり方について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体の件で区役所に相談したが、自分たちの仕事ではないと言われた。地域支援課のあり方を考えないといけない。 ・地域支援課の名称にある「支援」という言葉は、寄り添う態度ではない。
518	○		○							○	各自治協議会の価値を評価する仕組みがあって良いと思います。我が校区がどのレベルにあり、どこに弱点があって強化しなければならないかが分かれば努力の仕様が有ると思います。	地域支援課の職員が校区の実情を良くご存知ではないかと思います。多面評価・自己評価を含め評価して、望むべき自治協議会像を、有識者と市民（地域活動に関わっていない人）とで、創り上げてみては如何でしょうか。町内会に加入を義務づける必要があると思います。何も負担せず恩恵を受けられるのは、不公平・不公正です。
519	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3つの項目の具体的な内容がないと、市民に伝わりにくい。	経済が不安定で、給与、年金など、年々苦しい生活になってきている中でボランティア活動をする余裕がなくなってきている。コミュニティの大切さは、主旨・目的をしっかりと伝えて、様々な提案をしていく。コロナの影響で人と人との関わり方が変化し、さらに工夫が必要になった。
520	○	○	○								いろんな活動が強制的であるといけないと思います。人を惹きつける様な情報の発信・魅力的な場づくりを考える必要がある。	活動がボランティアである以上、個人の自発的な意思で自主的に参加、活動できる様な魅力的な場で、かつ自身も楽しめる様な内容でないと発展しないと思います。
521	○	○								○		委員・役員をやらなくてはいけないということが、町内会へ加入することの妨げになっていると思う。町内会・自治会が行っていることで、安心して生活できている面（防犯活動や子どもの見守りなど）を理解してもらうための広報が必要だと思う。住民各々の共助の意識を高めることも必要だと思う。
522	○									○	子供がいる世帯は自治会・町内会に接する事が多いと思われます。福岡市は集合住宅が多く単身者や外国の人も居住しています。居住している所の不動産管理会社、管理者等。また、大学、専門学校、企業等の協力を得て、まちづくりの啓発や市の取り組み等を発信をし、若い人、単身者、外国の人が参加しやすい場を作り、少しでも多くの人が恒久的に自治にかかわりが持つ体制を整えられたらと思います。	
523	○		○								情報発信、SNSの活用。今回のコロナの件ではLINEによる情報発信がためになったが、もう少しわかりやすい表示（スマホに慣れてない人向き）が必要かも。	地域以前に隣人や、集合住宅でのコミュニケーションが取れてないようです。共同で何かをすることが信頼関係を築けるきっかけとなるので、各町内の各区限定の清掃活動などをして、隣人の顔を知る取り組みから必要じゃないと思います。
524			○	○	○						情報発信や共有のための場作りは、必要なことと考える。その為のアイデアを広めることが、次につながるように思う。条例まで昇華されると、逆に市民を圧迫するように思える。コミュニティは楽しくないといけないと考える。	〈共創のまちづくりを進めるために必要な取り組み〉は、非常に共感出来る。この度は、新型コロナウイルスの感染拡大から全てが、くずれたように思われる。もう一度、思い起こして頑張りたい。今後とも、まちづくり推進の報告を知らせて下さい。
525	○									○	①県民だより・市政だより・校区内機関紙等で十分。 ②校区内他異業種の交流は新春の集・運動会等で場づくり実施。 ③新築マンション・集合住宅等の町内会未加入が多い。	福岡市地域包括支援活動
526			○							○		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の名前、年齢、家族構成が自治会会長に名簿があれば、もっと町内のコミュニティがあがると思う。 ・民間マンション、民間アパートの住人が、自治会に非協力的、無関心。ここを、改善する施策を考えたら、もっと良くなると思う。